連結財務書類

# 連結貸借対照表 令和 4年 3月31日現在

(単位:百万円)

(責席の部)   (責債の部)   (責債の部)   (担債の部)   (担債の証)		· ·		(単位:百万円)
国定資産	科目	金額	科目	金額
国定資産	【資産の部】		【負債の部】	
有形回定資産		624. 106	固定負債	292, 855
事業用資産				
土地				100,007
立木竹 建物				17 270
接物減価償却累計額				
理物域価償却果計額				
工作物 (				
工作物域価償却累計額	建物減価償却累計額	△ 87, 528		24, 981
工作物域価償却累計額	工作物	37, 609	1 年内償還予定地方債	18, 169
開始	工作物減価償却累計額			
### A maxima				· -
浮標等減価償却累計額		_		106
評釋等減価償却累計額		_		100
航空機減価償却累計額   子の他減価償却累計額   子の他   子のも   子の		_		1 450
新空機減価償却累計額   その他減価償却累計額   接股仮制定		_		
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 1,773 343,671		_		
その他滅価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産	航空機減価償却累計額	_		1, 657
その他滅価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産	その他	_	負債合計	317, 837
建設仮勘定		_		
インフラ資産 土地 92、714 建物 22、165 建物減価償却累計額 工作物 393、839 工作物減価償却累計額 公 167、627 その他 その他減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 特別の対策を 12、390 物品 55、478 物品減価償却累計額 4、095 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 222 出資金 右価証券 222 出資金 人 35、712 その他 長期遅滞債権 長期貸付金 基金 9、876 減債基金 7、9876 減債基金 7、9876 減債基金 7、9876 減債基金 1、986 その他 134 微収不能引当金 メの200 流動資産 現金預金 メの200 減動資産 スの機関等基金 メの200 減動資産 スの機関資産 スの機関資産 スの機関等基金 スの機関資産 スの機関等基金 スの他 機収不能引当金 スの他 機収不能引当金 スの他 関語を スの他 関語を スの他 関語を スの他 関語を スの他 関語を スの他 関語を スのの他 関語を スの他 関語を スの表の対象を スの表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表		1 773		666 293
上地 建物				
建物				<u> </u>
連物減価償却累計額				
工作物減価償却累計額				
工作物減価償却累計額 その他域価償却累計額 建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 (人) 15, 478 物品減価償却累計額 (人) 25, 478 物品減価償却累計額 (人) 25, 478 (人) 295 (人) 27 トウェア (人) 206 (人) 26 人 36, 369 (人) 36, 300 (人) 26 人 36, 330 (人) 27 人 38 人 3				
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 (質却累計額 (				
その他滅価償却累計額 は 12、390 物品	工作物減価償却累計額	△ 167, 627		
その他滅価償却累計額 は 12、390 物品	その他	_		
# 25 (	その他減価償却累計額	_		
物品 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 人 35, 712 その他 長期延滞債権 長期延滞債権 長期貸付金 基金 の他 での他 での他 での他 での他 での他 での他 での他		12 390		
<ul> <li>物品減価償却累計額</li> <li>★ . 095</li> <li>ソフトウェア</li> <li>その他</li> <li>投資その他の資産</li> <li>投資及び出資金</li> <li>有価証券</li> <li>上資金</li> <li>人 35, 712</li> <li>その他</li> <li>投資損失引当金</li> <li>長期延滞債権</li> <li>長期貸付金</li> <li>1, 094</li> <li>基金</li> <li>その他</li> <li>表金</li> <li>その他</li> <li>基金</li> <li>その他</li> <li>基金</li> <li>その他</li> <li>1, 994</li> <li>基金</li> <li>その他</li> <li>大の94</li> <li>基金</li> <li>大の他</li> <li>1, 995</li> <li>大の他</li> <li>大のの</li> <li>大の他</li> <li>大の他</li> <li>大の他</li> <li>大の他</li> <li>大の他</li> <li>大の他</li> <li>大の他</li> <li>大の他</li> <li>大のの</li> <li>大の</li> <li>大の</li></ul>				
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券				
ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 「人の他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を				
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 名 35,712 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 長期貸付金 基金 の他 初債基金 その他 134 徴収不能引当金 グ収のの 短期貸付金 1,094 基金 1,956 その他 134 後収不能引当金 2200 流動資産 34,825 現金預金 未収金 4,009 短期貸付金 117 基金 4,099 117 基金 4,009 短期貸付金 117 基金 4,009 短期貸付金 117 基金 4,260 財政調整基金 減債基金 4,260 財政調整基金 減債基金 4,260 財政調整基金 減債基金 4,260 財政調整基金 減債基金 4,260 財政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 減債基金 4,260 対政調整基金 域債基金 4,260 対政調整基金 域債基金 4,260 対政調整基金 域債基金 4,260 対政調整基金 域債基金 4,260 対政資産 その他 数以不能引当金 4,260 対政調整基金 域債基金 4,260 対政調整基金 域債基金 4,260 対政調整基金 域債基金 4,260 対政資産 その他 数以不能引当金 4,260 対政資産 その他 数以不能引当金 4,260 対政資産 その他 数以不能引当金 4,260 対政資産 その他 数以不能引当金 4,260 対政資産 その他 数以不能引当金 4,260 対政 対政 長、 長、 長、 長、 長、 長、 長、 長、 長、 長、		4, 095		
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 222 出資金		1		
投資及び出資金 有価証券     840 222 35,712 その他       その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 長期貸付金 基金 長期貸付金 (表の他 その他 (表の他 (教収不能引当金 (表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表別金預金 表収金 (表現金 表別の9 短期貸付金 (表現金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金	その他			
投資及び出資金 有価証券     840 222 35,712 その他       その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 長期貸付金 基金 長期貸付金 (表の他 その他 (表の他 (教収不能引当金 (表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表現金 表別金預金 表収金 (表現金 表別の9 短期貸付金 (表現金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 短期貸付金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (本)、009 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金 (表別金	投資その他の資産	14, 030		
有価証券       222         出資金       △ 35,712         その他       36,330         投資損失引当金       —         長期延滞債権       2,286         長期貸付金       1,094         基金       9,876         減債基金       1,956         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減費產       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153       純資産合計	投資及び出資金			
出資金       △ 35, 712         その他       36, 330         投資損失引当金       -         長期延滞債権       2, 286         長期貸付金       1, 094         基金       9, 876         減債基金       1, 956         その他       7, 920         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34, 825         現金       4, 009         短期貸付金       117         基金       4, 260         財政調整基金       4, 260         減債基金       -         棚卸資産       3, 835         その他       181         微収不能引当金       △ 153				
その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 別、876 減債基金 その他 その他 その他 134 徴収不能引当金 効質産 現金預金 未収金 規期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 利、200 流動資産 4、009 短期貸付金 基金 財政調整基金 利、260 財政 (日本) 日本) 日本) 日本) 日本) 日本) 日本) 日本) 日本) 日本)				
投資損失引当金       -         長期延滞債権       2,286         長期貸付金       1,094         基金       9,876         減債基金       1,956         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153				
長期延滞債権       2,286         長期貸付金       1,094         基金       9,876         減債基金       1,956         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153		30, 330		
長期貸付金       1,094         基金       9,876         減債基金       1,956         その他       7,920         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153       純資産合計		_		
基金       9,876         減債基金       1,956         その他       7,920         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153				
減債基金       1,956         その他       7,920         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153       純資産合計				
その他       7,920         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153       純資産合計       341,09	基金			
その他       7,920         その他       134         徴収不能引当金       △ 200         流動資産       34,825         現金預金       22,576         未収金       4,009         短期貸付金       117         基金       4,260         財政調整基金       4,260         減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153       純資産合計       341,09	減債基金	1, 956		
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 利卸資産 その他 徴収不能引当金				
徴収不能引当金				
<ul> <li>流動資産</li> <li>現金預金</li> <li>未収金</li> <li>短期貸付金</li> <li>基金</li> <li>財政調整基金</li> <li>減債基金</li> <li>棚卸資産</li> <li>その他</li> <li>徴収不能引当金</li> <li>34,825</li> <li>4,009</li> <li>4,009</li> <li>4,260</li> <li>5,835</li> <li>6,835</li> <li>7,835</li> <li>4,260</li> <li>4,260</li> <li>5,835</li> <li>6,835</li> <li>7,835</li> <li>7,835</li> <li>4,260</li> <li>4,260</li> <li>5,835</li> <li>6,835</li> <li>7,835</li> <li>7,83</li></ul>				
現金預金				
未収金     4,009       短期貸付金     117       基金     4,260       財政調整基金     -       減債基金     -       棚卸資産     3,835       その他     181       徴収不能引当金     △ 153       純資産合計     341,09				
短期貸付金 117 基金 4,260 財政調整基金 4,260 減債基金 - 棚卸資産 3,835 その他 181 徴収不能引当金 △ 153 純資産合計 341,09				
基金     4,260       財政調整基金     4,260       減債基金     -       棚卸資産     3,835       その他     181       徴収不能引当金     △ 153     純資産合計     341,09				
財政調整基金     4,260       減債基金     -       棚卸資産     3,835       その他     181       徴収不能引当金     △ 153     純資産合計     341,09	短期貸付金			
財政調整基金     4,260       減債基金     -       棚卸資産     3,835       その他     181       徴収不能引当金     △ 153     純資産合計     341,09	基金	4, 260		
減債基金       -         棚卸資産       3,835         その他       181         徴収不能引当金       △ 153       純資産合計       341,09	財政調整基金			
棚卸資産     3,835       その他     181       徴収不能引当金     △ 153     純資産合計     341,09		., 200		
その他 181 徴収不能引当金 △ 153 純資産合計 341,09		3 02		
徴収不能引当金 △ 153 純資産合計 341,09				
			/	0.1.
資産合計 658,931 負債及び純資産合計 658,93				
	資産合計	658, 931	負債及び純資産合計	658, 931

# 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

業務費用       81,398         人件費       26,926         職員給与費       18,000         賞与等引当金繰入額       1,027         退職手当引当金繰入額       6,105         物件費等       50,168         物件費       28,160         維持補修費       4,827         減価償却費       16,744         その他       4,304         その他の業務費用       2,047         微収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         化会計への繰出金       3,402         その他       146         経常収益       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       184,144         臨時損失       99         災害復旧事業費       43         資産除売却損       -         投資損失司当金繰入額       -         長の他       44         臨時利益       -         資産売却益       -         その他       44         臨時利益       -         資産売却益       -         大の他       -         大の他       -         会院売売却益       -			(単位:	
業務費用       81,398         人件費       26,926         職員給与費       18,000         賞与等引当金繰入額       1,027         退職手当引当金繰入額       6,105         物件費等       50,168         物件費       28,160         維持補修費       4,827         減価償却費       16,744         その他       4,304         その他の業務費用       2,047         微収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         化会計への繰出金       3,402         その他       146         経常収益       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       184,144         臨時損失       99         災害復旧事業費       43         資産除売却損       -         投資損失司当金繰入額       -         長の他       44         臨時利益       -         資産売却益       -         その他       44         臨時利益       -         資産売却益       -         大の他       -         大の他       -         会院売売却益       -	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	目	金額	
人件費       26,926         職員給与費       18,000         賞与等引当金繰入額       1,794         その他       6,105         物件費等       28,166         物件費       28,166         維持補修費       4,827         減価償却費       16,744         その他       438         その他の業務費用       2,047         徴収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         他会計への繰出金       3,402         その他       25,921         使用料及び手数料       22,002         校會用料及び手数料       22,002         資産院売却損       12         投資損失司当金繰入額       -         長の他       43         資産院売却損       -         その他       44         臨時利益       -         資産売却益       -         その他       48         企業時刊益       -         会院売却益       -         会院売却益       -         会院売却益       -         会院売却益       -         会院売却       -         会院売売       -				210, 065
職員給与費 賞与等引当金繰入額 表の他 物件費等 物件費 物件費 物件費 をの他 その他の業務費用 支払利息 その他の業務費用 支払利息 その他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名	業務費用			81, 398
賞与等引当金繰入額       1,027         退職手当引当金繰入額       1,794         その他       6,105         物件費等       50,168         物件費       28,160         維持補修費       4,827         減価償却費       16,744         その他       438         その他の業務費用       2,047         徴収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         他会計への繰出金       3,402         その他       146         経常収益       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       3,919         純経常行政コスト       184,144         臨時損失       99         災害復旧事業費       43         資産院売却損       12         投資損失等引当金繰入額       -         その他       44         臨時利益       68         資産売却益       51         その他       44         臨時利益       68         資産売却益       51         その他       17	人件費			26, 926
退職手当引当金繰入額	職員給与費			18, 000
その他 物件費等 50,168 物件費 28,160 維持補修費 4,827 減価償却費 4,827 減価償却費 4,304 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 名のの性 名のの他 名のの検討会等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常であると をの他 をはませる をの他 をはませる をの他 をはませる をの他 をはませる をおいまする をおいま	賞与等引当金繰	入額		1, 027
物件費       50,168         物件費       28,160         維持補修費       4,827         減価償却費       16,744         その他       438         その他の業務費用       2,047         徴収不能引当金繰入額       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         他会計への繰出金       3,402         その他       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       3,919         純経常行政コスト       184,144         臨時損失       99         災害復旧事業費       43         資産除売却損       12         投資損失引当金繰入額       -         長の他       44         臨時利益       68         資産売却益       51         その他       17	退職手当引当金	繰入額		1, 794
物件費       28,160         維持補修費       4,827         減価償却費       16,744         その他       438         その他の業務費用       2,047         徴収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         他会計への繰出金       3,402         その他       146         経常収益       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       3,919         純経常行政コスト       184,144         臨時損失       9         災害復旧事業費       43         資産除売却損       12         投資損失引当金繰入額       -         その他       44         臨時利益       68         資産売却益       51         その他       68	その他			6, 105
維持補修費       4,827         減価償却費       16,744         その他       438         その他の業務費用       4,304         複収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         他会計への繰出金       3,402         その他       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       3,919         純経常行政コスト       184,144         臨時損失       99         災害復旧事業費       43         資産除売却損       12         投資損失引当金繰入額       -         長病償等引当金繰入額       -         長病債等引当金繰入額       -         長の他       44         臨時利益       68         資産売却益       51         その他       17	物件費等			50, 168
減価償却費	物件費			28, 160
その他438その他の業務費用4,304支払利息2,047徴収不能引当金繰入額188その他2,070移転費用128,667補助金等61,932社会保障給付63,188他会計への繰出金3,402その他25,921使用料及び手数料22,002その他3,919純経常行政コスト184,144臨時損失99災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-長補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17	維持補修費			4, 827
その他の業務費用       4,304         支払利息       2,047         徴収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         他会計への繰出金       3,402         その他       146         経常収益       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       184,144         臨時損失       99         災害復旧事業費       43         資産除売却損       12         投資損失引当金繰入額       -         その他       44         臨時利益       68         資産売却益       51         その他       17	減価償却費			16, 744
支払利息       2,047         徴収不能引当金繰入額       188         その他       2,070         移転費用       128,667         補助金等       61,932         社会保障給付       63,188         他会計への繰出金       3,402         その他       146         経常収益       25,921         使用料及び手数料       22,002         その他       3,919         純経常行政コスト       184,144         臨時損失       99         災害復旧事業費       43         資産除売却損       -         投資損失引当金繰入額       -         その他       44         臨時利益       68         資産売却益       51         その他       17	その他			438
徴収不能引当金繰入額 その他188 その他移転費用128,667 補助金等 61,932 社会保障給付 他会計への繰出金 その他63,188 他会計への繰出金 その他経常収益 を の他25,921 使用料及び手数料 その他25,921 22,002 その他純経常行政コスト184,144臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他12 43 68 資産売却益 その他臨時利益 資産売却益 その他68 68 68 68 66 67 68 	その他の業務費用			4, 304
その他2,070移転費用128,667補助金等61,932社会保障給付63,188他会計への繰出金3,402その他146経常収益25,921使用料及び手数料22,002その他3,919純経常行政コスト184,144臨時損失99災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17	支払利息			2, 047
移転費用 128,667 61,932 社会保障給付 63,188 他会計への繰出金 3,402 その他 146 経常収益 25,921 使用料及び手数料 22,002 その他 3,919 純経常行政コスト 184,144 臨時損失 99 災害復旧事業費 43 資産除売却損 12 投資損失引当金繰入額	徵収不能引当金	繰入額		188
補助金等61,932社会保障給付63,188他会計への繰出金3,402その他146経常収益25,921使用料及び手数料22,002その他3,919純経常行政コスト184,144臨時損失99災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-長の他44臨時利益68資産売却益51その他17	その他			2, 070
社会保障給付 63, 188 他会計への繰出金 3, 402 その他 146 経常収益 25, 921 使用料及び手数料 22, 002 その他 3, 919 純経常行政コスト 184, 144 臨時損失 99 災害復旧事業費 43 資産除売却損 12 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 4 4 4 4 4 5 音 表の他 44 5 音 表の他 51 7 7 8 8 8 5 1 その他 17	移転費用			128, 667
他会計への繰出金 その他3,402 その他経常収益 使用料及び手数料 その他25,921 22,002 その他純経常行政コスト184,144臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長補償等引当金繰入額 その他12 44 45 68 資産売却益 その他臨時利益 資産売却益 その他68 51 50 50	補助金等			61, 932
他会計への繰出金 その他3,402 その他経常収益 使用料及び手数料 その他25,921 22,002 その他純経常行政コスト184,144臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長補償等引当金繰入額 その他12 44 45 68 資産売却益 その他臨時利益 資産売却益 その他68 51 50 50	社会保障給付			63, 188
経常収益25,921使用料及び手数料22,002その他3,919純経常行政コスト184,144臨時損失99災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17		•		3, 402
使用料及び手数料 その他22,002その他3,919純経常行政コスト184,144臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他12投資損失引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他44臨時利益 資産売却益 その他68資産売却益 その他51	その他			146
その他3,919純経常行政コスト184,144臨時損失99災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17	経常収益			25, 921
その他3,919純経常行政コスト184,144臨時損失99災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-長の他44臨時利益68資産売却益51その他17	使用料及び手数料			22, 002
純経常行政コスト184,144臨時損失99災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17	その他			
災害復旧事業費43資産除売却損12投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17				184, 144
資産除売却損12投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17	臨時損失			99
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17	災害復旧事業費			43
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17				12
損失補償等引当金繰入額-その他44臨時利益68資産売却益51その他17		額		_
その他44臨時利益68資産売却益51その他17				_
臨時利益68資産売却益51その他17				44
資産売却益51その他17				68
その他 17				
で     以    ハ	純行政コスト			184, 174

# 純資産変動計算書(会計別)

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科	目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高		338, 261	619, 595	△ 281, 335
純行政コスト(△)		△ 184, 174		△ 184, 174
財源		187, 808		187, 808
税収等		111, 154		111, 154
国県等補助金		76, 653		76, 653
本年度差額		3, 633		3, 633
固定資産の変動(内部	『変動)		9, 182	△ 9, 182
有形固定資産等の増	! <b>/</b> 10		25, 579	△ 25,579
有形固定資産等の減	少		△ 17,002	17, 002
貸付金・基金等の増	! <b>/</b> 10		2, 554	△ 2,554
貸付金・基金等の減	少		△ 1,949	1, 949
資産評価差額		Δ 1	Δ 1	
無償所管換等		37, 516	37, 516	
			_	
その他		△ 38, 315		△ 38, 315
本年度純資産変動額		2, 834	46, 698	△ 43,864
本年度末純資産残高		341, 095	666, 293	△ 325, 198

### 連結財務書類 注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年~50年

工作物 7年~50年

物品 2年~20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
  - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

- 2 重要な会計方針の変更
- (1) 会計方針の変更 該当ありません。
- (2) 表示方法の変更

該当ありません。

#### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更 該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生 該当ありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

		履行すべき額がる	確定していない	
田休(会計)友	確定債務	損失補償	<b>分</b> 公安百	
団体(会計)名	総額	損失補償等引当金	貸借対照表	総額
		計上額	未計上額	
山形市都市振興公社	-	43	-	43
計	_	43	_	43

(2) 係争中の訴訟等 該当ありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
一般会計等		普通会計 (一般会計、区画整理事業会計、母子父子 寡婦福祉資金貸付事業会計)	0	
全体会計	法適用公営企業	病院事業会計	0	
		水道事業会計	0	
		下水道事業会計	0	
	法非適公営企業	公設地方卸売市場事業会計	0	
		農業集落排水事業会計	0	

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
全体会計	公営事業会計	国民健康保険事業会計	0	
		後期高齢者医療事業会計	0	
		介護保険事業会計	0	
		駐車場事業会計	0	
連結会計	一部事務組合 · 広域連合	山形県消防補償等組合	0	消防組織法に基づく非常勤消防団員に対する公務災害補 償及び退職報償金の支給に関する事務等を共同処理する こと(全市町村により組織)
		山形県自治会館管理組合	0	山形県自治会館の取得及びその維持管理に関する事務を 共同処理すること(全市町村により組織)
		山形広域環境事務組合	0	し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務等を共 同処理すること(山形市、上山市、山辺町及び中山町)
		山形県後期高齢者医療広域連合	0	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者 医療制度の事務の一部を共同処理すること(全市町村により組織)
	地方三公社	山形市土地開発公社	0	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等
	第三セクター等	山形市都市振興公社	0	公共用地等の取得、造成及び駐車場等公共施設の運営管理等
		山形市文化振興事業団	0	山寺芭蕉記念館、最上義光歴史権の運営管理等
		山形市健康福祉医療事業団	0	老人保健施設の運営管理等
		山形コンベンションビューロー	0	コンベンション誘致、山形国際交流プラザの運営管理等
		山形市農業振興公社	0	青果物の価格補償、農作業の受託及び支援等
		山形市上下水道技術センター	0	水道メーターの交換等
		山形市社会福祉事業団	0	福祉施設の運営管理等

- (2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア範囲

現在活用されていない普通財産

#### イ 内訳

 事業用資産
 1,238百万円

 土地
 1,238百万円

令和4年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

## 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	345, 879, 934, 043	13, 310, 758, 989	673, 921, 147	358, 516, 771, 885	116, 315, 765, 492	5, 172, 777, 816	242, 201, 006, 393
土地	123, 070, 363, 610	1, 606, 931, 556	91, 304, 108	124, 585, 991, 058	0	0	124, 585, 991, 058
立木竹	10, 751, 792, 432	18, 391, 978	0	10, 770, 184, 410	4, 183, 906, 841	317, 397, 226	6, 586, 277, 569
建物	176, 072, 374, 773	9, 760, 558, 695	11, 855, 200	185, 821, 078, 268	83, 898, 715, 913	4, 277, 360, 331	101, 922, 362, 355
工作物	35, 315, 802, 059	266, 481, 979	16, 779, 320	35, 565, 504, 718	28, 232, 826, 328	577, 956, 977	7, 332, 678, 390
舟台舟白	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	632, 820	0	0	632, 820	316, 410	63, 282	316, 410
建設仮勘定	668, 968, 349	1, 658, 394, 781	553, 982, 519	1, 773, 380, 611	0	0	1, 773, 380, 611
インフラ資産	510, 204, 812, 459	13, 212, 903, 031	2, 309, 387, 578	521, 108, 327, 912	177, 437, 279, 965	8, 808, 458, 211	343, 671, 047, 947
土地	91, 261, 776, 547	1, 451, 917, 193	0	92, 713, 693, 740	0	0	92, 713, 693, 740
建物	21, 624, 857, 464	540, 299, 747	0	22, 165, 157, 211	9, 810, 439, 039	485, 453, 771	12, 354, 718, 172
工作物	388, 013, 455, 047	6, 191, 894, 625	365, 894, 277	393, 839, 455, 395	167, 626, 840, 926	8, 323, 004, 440	226, 212, 614, 469
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9, 304, 723, 401	5, 028, 791, 466	1, 943, 493, 301	12, 390, 021, 566	0	0	12, 390, 021, 566
物品	52, 688, 030, 124	3, 539, 915, 576	730, 640, 373	55, 497, 305, 327	35, 387, 658, 446	2, 267, 259, 312	20, 109, 646, 881
合計	908, 772, 776, 626	30, 063, 577, 596	3, 713, 949, 098	935, 122, 405, 124	329, 140, 703, 903	16, 248, 495, 339	605, 981, 701, 221

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	169, 692, 412, 477	1, 462, 266, 389	8, 974, 536, 940	9, 725, 637, 948	17, 834, 931, 889	5, 169, 542, 620	29, 341, 678, 130	242, 201, 006, 393
土地	83, 304, 675, 417	125, 552, 000	3, 147, 245, 989	1, 322, 030, 654	15, 382, 523, 878	1, 601, 869, 182	19, 702, 093, 938	124, 585, 991, 058
立木竹	0	0	0	6, 549, 126, 245	0	0	37, 151, 324	6, 586, 277, 569
建物	81, 197, 972, 938	671, 274, 002	5, 721, 514, 183	1, 760, 431, 010	2, 083, 201, 397	2, 062, 088, 131	8, 425, 880, 694	101, 922, 362, 355
工作物	5, 189, 764, 122	846, 987	55, 568, 233	88, 388, 229	368, 568, 614	1, 505, 585, 307	123, 956, 898	7, 332, 678, 390
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	316, 410	316, 410
建設仮勘定	0	664, 593, 400	50, 208, 535	5, 661, 810	638, 000	0	1, 052, 278, 866	1, 773, 380, 611
インフラ資産	342, 783, 243, 255	0	6, 995, 740	704, 676, 952	176, 132, 000	0	0	343, 671, 047, 947
土地	92, 495, 156, 406	0	0	218, 537, 334	0	0	0	92, 713, 693, 740
建物	11, 985, 436, 200	0	0	369, 281, 972	0	0	0	12, 354, 718, 172
工作物	226, 081, 677, 083	0	6, 995, 740	116, 857, 646	7, 084, 000	0	0	226, 212, 614, 469
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12, 220, 973, 566	0	0	0	169, 048, 000	0	0	12, 390, 021, 566
物品	10, 617, 891, 021	324, 316, 944	1, 883, 346, 108	6, 111, 214, 455	15, 763, 791	386, 145, 075	771, 083, 898	20, 109, 761, 292
合計	523, 093, 546, 753	1, 786, 583, 333	10, 864, 878, 788	16, 541, 529, 355	18, 026, 827, 680	5, 555, 687, 695	30, 112, 762, 028	605, 981, 815, 632